

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6神田和泉町亜細亜ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年8月31日	自平成22年3月1日 至平成22年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
売上高 (百万円)	46,104	37,080	23,764	18,430	85,070
経常利益 (百万円)	1,844	1,560	835	691	976
四半期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	573	995	114	175	3,210
純資産額 (百万円)	-	-	38,985	34,271	34,125
総資産額 (百万円)	-	-	81,511	73,757	77,301
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,222.55	1,050.27	1,068.43
1株当たり四半期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	18.19	31.56	3.62	5.58	101.78
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	47.3	44.9	43.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,046	2,683	-	-	567
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	414	295	-	-	2,193
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	607	23	-	-	1,544
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	11,248	13,558	11,812
従業員数 (人)	-	-	2,700	2,824	2,687

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第59期第2四半期連結累計(会計)期間及び第60期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

新たに関係会社となった会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RICO (PTE) LTD	SINGAPORE	SG\$2,500,000	船用電子機器の販売 サービス	51.0	当社製品の販売 役員の兼任 3

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	2,824
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	1,757
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	9,373	1.5
産業用電子機器部門	2,815	49.7
合計	12,188	17.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	1,584	17.3
産業用電子機器部門	339	20.0
合計	1,923	17.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	-	-	-	-
産業用電子機器部門	281	7.8	1,818	30.8
合計	281	7.8	1,818	30.8

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	15,052	11.8
産業用電子機器部門	3,377	49.6
合計	18,430	22.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	6,744百万円
漁労機器	1,732百万円
無線・通信装置	2,171百万円
その他	4,404百万円

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年6月3日開催の取締役会において、RICO (PTE) LTDの全株式を平成27年6月までに段階的に取得することを決議し、平成22年6月16日に当該株式の売買に係る契約書を締結しました。当該契約に基づき、平成22年6月29日付けで同社の発行済み株式250万株のうち、127万5,000株(51.0%)を1,443万シンガポールドルで取得し、連結子会社としました。未取得の122万5,000株(49.0%)については、今回の取得単価を根拠金額として、平成21年度から平成25年度までの同社の業績に応じて追加で支払う契約となっております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、各地域とも景気の回復が進みましたが、後半にかけて回復の歩調は緩やかになりました。米国では設備投資の増勢が鈍化し、所得環境の回復テンポも減速しました。欧州では内需が堅調に推移し、ドイツを中心に底堅い景気回復が続きました。アジア各国は高い経済成長が続きましたが、中国では成長率が鈍化する傾向がみられました。我が国経済も個人消費が底堅く推移するなど、景気の回復が続きましたが、輸出の回復ペースが鈍化するなど勢いに陰りがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、プレジャーボート市場では需要の回復傾向が続きました。産業用電子機器の分野では、GPS(全地球測位システム)を搭載するカーナビゲーションシステムなどで市場が上向く一方、ETC車載器については、高速道路の料金割引制度の動向を巡り、需要が大幅に減少しました。当第2四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ92円および117円であり、前年同期に比べ、米ドルは約6%、ユーロは約11%の円高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売拡大や生産効率の向上などに積極的に取り組みましたが、需要が大幅に落ち込んだETC車載器を中心に売上が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は184億3千万円（前年同期比22.4%減）となりました。利益面につきましては、海外子会社の在庫圧縮に伴い在庫に含まれる未実現利益の金額が減少し、売上原価の低減要因となったことから、売上総利益は61億3千8百万円（前年同期比9.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ8.3%減少しましたが、売上高に占める比率が4.6ポイント上昇したため、営業利益は6億3千4百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は6億9千1百万円（前年同期比17.2%減）となりました。一方で、前年同期に実施した繰延税金資産の一部取り崩しが今期は発生しなかったことなどにより、四半期純利益は1億7千5百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、プレジャーボート市場向けの売上が増加したものの、商船市場向けや官公庁向けなどの売上が減少しました。この結果、売上高は42億6千3百万円（前年同期比8.2%減）となりました。海外におきましては、プレジャーボート市場向けは、需要の回復などもあり売上が増加しましたが、商船市場向けが低調に推移し、アジアや欧州で売上が減少しました。これらにより海外での売上高は107億8千8百万円（前年同期比13.2%減）となりました。この結果、船用電子機器部門の売上高は150億5千2百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、GPS関連機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置を中心に売上が増加しました。一方、高速道路の料金割引制度を背景とする需要が減少した影響でETC車載器の売上が大幅に減少しました。また、医療用機器も大型生化学分析装置などの販売が低調であり、売上が減少しました。この結果、産業用電子機器部門の売上高は33億7千7百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

船用電子機器部門の売上が伸び悩んだことに加えて、ETC車載器の売上が大幅に減少したことなどにより、売上高は157億6百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失は1億3千3百万円（前年同期の営業利益は6億5千2百万円）となりました。

北米

プレジャーボート市場向け売上が増加した一方で、その他の市場向けの売上が低調であったことにより、売上高は23億5百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面につきましては、在庫に含まれる未実現利益の金額が減少したことに伴い、営業利益は1億2千万円（前年同期比70.7%増）となりました。

欧州

市場が全般的に低調に推移したことにより、売上高は31億1千7百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は1億4千4百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

アジア

プレジャーボート市場の需要回復に伴い、連結子会社である古野香港有限公司の生産量が増加したことなどにより、売上高は5億7千万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は737億5千7百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は394億8千5百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は342億7千1百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。これは主に少数持主株分が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、135億5千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は21億6千5百万円（前年同期は13億4千万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は13億4千万円（前年同期は7千7百万円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は3億8千4百万円（前年同期は8億5千8百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当グループが支出した研究開発費の総額は10億6千万円でありませ

ず。事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

船用電子機器部門

当部門に係る研究開発費は8億7千万円であります。

産業用電子機器部門

当部門に係る研究開発費は1億9千万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
古野清孝	兵庫県西宮市	939	2.94
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	898	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	792	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	2.30
古野清賢	兵庫県西宮市	600	1.88
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
計		12,154	38.11

(注)1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

- 2 株式会社みずほ銀行から、平成22年5月12日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年4月30日)、次のとおり株式会社みずほ銀行及びみずほ信託株式会社2名の共同保有者が株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうちみずほ信託銀行株式会社が保有する451千株については、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,143	3.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	800	2.51

- 3 次の法人から、平成22年3月3日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月26日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17-3	1,298	4.07

- 4 次の法人から、平成21年1月7日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年12月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	1,212	3.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,505,200	315,052	-
単元未満株式	普通株式 39,554	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,052	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	349,800	-	349,800	1.09
計	-	349,800	-	349,800	1.09

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	449	583	582	475	450	438
最低(円)	393	436	440	430	395	343

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,214	12,864
受取手形及び売掛金	18,087	21,174 ⁴
商品及び製品	13,582	14,212
仕掛品	3,277	2,748
原材料及び貯蔵品	5,546	5,559
繰延税金資産	283	313
その他	1,452	2,127
貸倒引当金	348	292
流動資産合計	56,095	58,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,110	3,957
機械装置及び運搬具（純額）	746	758
土地	3,967	4,675
その他（純額）	1,002	997
有形固定資産合計	9,826 ¹	10,389 ¹
無形固定資産		
のれん	203	141
その他	868	921
無形固定資産合計	1,072	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2,118	2,423
繰延税金資産	2,610	2,629
その他	2,558	2,631
貸倒引当金	523	544
投資その他の資産合計	6,763	7,139
固定資産合計	17,661	18,592
資産合計	73,757	77,301

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,161	4 14,481
短期借入金	5,185	5,265
1年内返済予定の長期借入金	2,331	529
未払法人税等	535	403
賞与引当金	1,260	1,219
製品保証引当金	1,520	1,884
その他	3,447	4,754
流動負債合計	26,443	28,537
固定負債		
長期借入金	5,677	6,887
長期未払金	576	638
繰延税金負債	52	35
退職給付引当金	6,040	6,367
その他	694	708
固定負債合計	13,041	14,638
負債合計	39,485	43,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,181	19,265
自己株式	179	178
株主資本合計	37,611	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	203
為替換算調整勘定	4,619	3,193
評価・換算差額等合計	4,480	2,990
少数株主持分	1,140	420
純資産合計	34,271	34,125
負債純資産合計	73,757	77,301

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	46,104	37,080
売上原価	32,551	24,530
売上総利益	13,552	12,549
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	81	96
給料及び賃金	3,655	3,491
賞与引当金繰入額	746	548
退職給付費用	418	358
研究開発費	2,367	2,212
減価償却費	259	244
その他	4,436	4,322
販売費及び一般管理費合計	11,966	11,275
営業利益	1,585	1,274
営業外収益		
受取利息	42	16
受取配当金	61	48
保険解約返戻金	124	69
為替差益	24	140
その他	149	190
営業外収益合計	402	466
営業外費用		
支払利息	86	82
固定資産除却損	-	89
その他	57	7
営業外費用合計	143	179
経常利益	1,844	1,560
特別利益		
固定資産売却益	5	144
貸倒引当金戻入額	57	33
製品保証引当金戻入額	250	-
投資有価証券売却益	-	5
その他	-	2
特別利益合計	313	186
特別損失		
投資有価証券評価損	-	207
減損損失	136	108
その他	-	0
特別損失合計	136	317
税金等調整前四半期純利益	2,021	1,429
法人税、住民税及び事業税	652	312
法人税等調整額	779	87
法人税等合計	1,431	399
少数株主利益	16	34
四半期純利益	573	995

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	23,764	18,430
売上原価	16,961	12,291
売上総利益	6,802	6,138
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	41	11
給料及び賃金	1,808	1,704
賞与引当金繰入額	309	208
退職給付費用	197	174
研究開発費	1,281	1,060
減価償却費	132	122
その他	2,226	2,222
販売費及び一般管理費合計	5,999	5,504
営業利益	803	634
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	18	27
保険解約返戻金	46	0
保険配当金	-	36
その他	114	74
営業外収益合計	196	148
営業外費用		
支払利息	52	41
為替差損	87	48
その他	24	1
営業外費用合計	164	91
経常利益	835	691
特別利益		
固定資産売却益	-	38
貸倒引当金戻入額	36	3
製品保証引当金戻入額	250	-
投資有価証券売却益	-	5
その他	0	-
特別利益合計	287	47
特別損失		
投資有価証券評価損	-	207
減損損失	12	100
その他	-	0
特別損失合計	12	309
税金等調整前四半期純利益	1,109	429
法人税、住民税及び事業税	91	136
法人税等調整額	1,080	96
法人税等合計	989	232
少数株主利益	5	21
四半期純利益	114	175

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,021	1,429
減価償却費	817	746
減損損失	136	108
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	36
退職給付引当金の増減額（は減少）	270	324
製品保証引当金の増減額（は減少）	225	355
受取利息及び受取配当金	104	65
支払利息	86	82
投資有価証券売却損益（は益）	-	5
投資有価証券評価損益（は益）	-	207
売上債権の増減額（は増加）	1,549	3,478
たな卸資産の増減額（は増加）	3,266	999
仕入債務の増減額（は減少）	4,438	2,826
未払費用の増減額（は減少）	-	32
長期未払金の増減額（は減少）	67	62
その他	233	1,135
小計	104	2,280
利息及び配当金の受取額	94	77
利息の支払額	82	76
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	953	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71	279
定期預金の払戻による収入	427	679
有形固定資産の取得による支出	799	604
有形固定資産の売却による収入	15	862
無形固定資産の取得による支出	236	224
投資有価証券の売却による収入	-	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	893
その他	249	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,015	61
長期借入れによる収入	3,071	600
長期借入金の返済による支出	65	464
社債の償還による支出	78	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	252	78
少数株主への配当金の支払額	51	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	607	23
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	617
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	565	1,746
現金及び現金同等物の期首残高	11,813	11,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,248	13,558

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年6月29日にRICO (PTE) LTDの株式を新たに取得したため、当第2四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>第2四半期連結会計期間から新たに連結子会社となったRICO (PTE) LTDの決算日は12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の6月30日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、8百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(は減少)」は、内容を明確にするため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は、55百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は、10百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,226百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,744百万円
2 偶発債務 得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証 136百万円 子会社(フルノ・ラボテック・インターナショナル株)のリース取引に係る保証 8百万円 子会社の借入に係る保証 12百万円	2 偶発債務 得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証 164百万円 子会社(フルノ・ラボテック・インターナショナル株)のリース取引に係る保証 10百万円 子会社の借入に係る保証 13百万円
3 輸出手形割引高 22百万円	3 輸出手形割引高 1,324百万円
	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 458百万円 支払手形 21百万円
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,347百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,098百万円 現金及び現金同等物 11,248百万円	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,214百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 656百万円 現金及び現金同等物 13,558百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	31,894,554

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	348,837

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成22年8月31日	平成22年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	18,038	2,004	3,721	-	23,764	-	23,764
(2)セグメント間の内 部売上高	3,183	354	221	543	4,303	(4,303)	-
計	21,222	2,358	3,942	543	28,067	(4,303)	23,764
営業利益	652	70	208	9	941	(137)	803

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア.....中国

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	13,417	2,025	2,986	-	18,430	-	18,430
(2)セグメント間の内 部売上高	2,288	279	130	570	3,270	(3,270)	-
計	15,706	2,305	3,117	570	21,700	(3,270)	18,430
営業利益又は 営業損失()	133	120	144	2	134	499	634

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア.....中国

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	34,984	4,238	6,880	-	46,104	-	46,104
(2)セグメント間の 内 部売上高	6,658	591	395	1,173	8,819	(8,819)	-
計	41,643	4,829	7,276	1,173	54,923	(8,819)	46,104
営業利益又は 営業 損失()	1,869	141	301	19	2,049	(463)	1,585

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,396	3,653	6,030	-	37,080	-	37,080
(2)セグメント間の 内 部売上高	4,496	647	272	967	6,383	(6,383)	-
計	31,893	4,300	6,302	967	43,464	(6,383)	37,080
営業利益又は 営業 損失()	76	128	281	9	476	797	1,274

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア.....中国

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,003	4,587	5,497	745	12,833
連結売上高（百万円）					23,764
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	8.4	19.3	23.1	3.1	54.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,993	3,533	4,850	719	11,096
連結売上高（百万円）					18,430
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.8	19.2	26.3	3.9	60.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾
 (4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,430	8,608	10,901	1,490	25,431
連結売上高（百万円）					46,104
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.6	18.7	23.7	3.2	55.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ
 (3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾
 (4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,690	7,312	9,751	1,406	22,160
連結売上高（百万円）					37,080
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.0	19.7	26.3	3.8	59.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾
 (4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

RICO (PTE) LTD株式の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RICO (PTE) LTD

事業の内容 シンガポール、インドネシア及びマレーシア等での当社製品・部品を中心とした船用電子機器の販売及びアフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由 シンガポール等ではこれまで、RICO (PTE) LTDとの販売代理店契約に基づき、当社製品・部品の販売及びアフターサービスを提供してまいりました。近年、同地域での当社機器販売並びにサービスの拠点としての重要性が増している認識のもと、現地における営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度をより一層高めることを目的として、RICO (PTE) LTDの経営権を取得しました。

(3) 企業結合日

平成22年6月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

RICO (PTE) LTD

(6) 取得した議決権比率

51.0% なお、未取得の49.0%の株式については、平成27年6月までに段階的に取得する契約となっております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がRICO (PTE) LTDの議決権の51.0%を獲得したため。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、RICO (PTE) LTDの業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 946百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価 934百万円

取得に直接要した費用 11百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 103百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

平成21年度から平成25年度までのRICO (PTE) LTDの業績に応じて追加で支払う契約となっております。

(2) 今後の会計処理方針

条件付取得対価は、その支払額が確定された時点で認識します。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,028百万円

経常利益 209百万円

四半期純利益 70百万円

尚、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,050.27円	1株当たり純資産額	1,068.43円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.19円	1株当たり四半期純利益金額	31.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	573	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	573	995
普通株式の期中平均株式数(株)	31,547,553	31,546,019

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.62円	1株当たり四半期純利益金額	5.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	114	175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	114	175
普通株式の期中平均株式数(株)	31,547,486	31,545,871

2 【その他】

第60期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）中間配当については、平成22年10月15日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	78百万円
1株当たり中間配当金	2.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月8日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 紳太郎
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 朝喜
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神谷 直巳
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及び第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。